

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第75回: G7とウクライナ平和サミット(6月13日～16日)

2024年7月11日配信

■ G7プーリア・サミット(6月13日～14日)アウトリーチ国

- ・実質的セッションは6つで、内2つに招待国・ゲスト国計12カ国参加
- ・招待国11ヶ国(アルジェリア、ケニア、チュニジア、モーリタニア(AU議長国)、トルコUAE、ヨルダン、バチカン(教皇)、アルゼンチン、ブラジル、インド、ゲスト1カ国(ウクライナ)
- * 広島サミットでは、アウトリーチ国8カ国で、数の上では今回の方が多い
 - 「議長国」の資格で4カ国 ⇒ インド(G20)、コモロ(アフリカ連合(AU))、インドネシア(ASEAN)、クック諸島(太平洋諸島フォーラム(PIF))
 - その他4カ国; 豪州、韓国、ベトナム、ブラジル
- * 但し、G7以外の国が参加したセッションは、例年は2回(今回も同様)だが、広島では3回(グローバルサウスへのアウトリーチを重視)
- * 前回も参加したのは、インドとブラジルのみ
- * 広島では、アジアから6カ国⇔今回はアジアからはインドのみ
 - + 議題との関係でアフリカから4カ国+中東から3カ国

■ セッションの主題

- ・第一セッション; アフリカ・気候変動・開発(G7のみ)
- ・第二セッション; ワーキング・ランチ; 中東情勢
- ・第三セッションa; ウクライナ情勢(G7とウクライナ大統領)
- ・第三セッションb; ウクライナ情勢(G7のみ)
- ・第四セッション; 移住(G7のみ)
- ・第五セッション; ワーキング・ランチ; インド太平洋+経済安保(G7のみ)
- ・第六セッション; AI、エネルギー、アフリカ、地中海(G7とローマ教皇、招待国11カ国)



■注目点

①イタリア(メローニ首相)が存在感を示した

- * 他のG7首脳が国内政治上問題を抱えるのに対し、メローニ首相出身政党は、先のEU議会選挙で躍進。
欧州全体で政治家としてのメローニ個人への注目度も上昇。
- * アジェンダでは、ウクライナに加え、イタリアの国内問題を反映して、移住とアフリカ・中東情勢を中心に据え、招待国もアフリカ、アラブを中心に成功
(G7の中でアフリカと中東の安定に責任を負うべきは欧州であり、その意味からも適切)。
- * 更に、史上初めて法王の参加を得て、法王は4時間に及んだ第六セッションの全てに出席。
国内政治的にプラスであるばかりでなく、法王の後ろに存在する13億人のカトリック教徒を引き付けることで、G7の存在感も高めた。

②広島G7からの継続アジェンダも多く、日本(岸田総理)が一定の存在感を示した。

- * AI広島宣言の具体化、インド太平洋に関する議論の継続、経済安全保障
- * その流れで、中国の過剰生産に関する関係国(特に欧州諸国)の意見を取りまとめられたことは大きなプラス(事前には各国の立場は結構割れていた。)

③対ウクライナ支援において、ロシアの凍結資産の利息分を担保に借款をするという方策について最終的にまとまったことも大きな前進。

- * 本年末までに「ウクライナのための特別収益前倒し融資」創設し約500億\$融資

■G7の現在位置

- ・正統性(GDPのウエイト等)については、以前の力は無く、中印を含むBRICSが上。

	G7	BRICS
GDP (1980年代後半約7割)	現在44%	36%
GDP (PPPベース)	31%	36%
人口	10%	46%

- ・G7の強みは同質性+効率性+「世界のための」課題解決能力

- * 分断されたチェレンジシェアリングの世界では、課題解決能力が最も必要であり、これがG7が再評価されている理由

- 今回のサミットでも、対アフリカ投資(PGII)、食料安保対策(AFSI) AICoC等各種

- * BRICSは解決能力限定的で、自分たちの為になる事しか考えていない=「新たな世界システムの中核になるほどの実力と気概は無い(反米だけでまとまる烏合の衆)」

- ・従って、BRICSの活動に過度に神経質になる必要は無いが、注意深いフォローが必要

- * BRICS外相会合(6月10日-11日)では、タイ、マレーシアが新規加盟を表明

= ASEANとの関係を含めて、注意深くフォローと働きかけが必要



- ・同時に、課題解決能力に加え、車の両輪として「正統性の補完」が重要
 - * 日本が広島サミットから主張している「グローバル・サウスへのきめ細やかな関与」の継続が必要
 - * 7月;島サミット、8月;TICAD閣僚会合2025年8月TICAD9.11月ペルーAPEC等
 - * 更に、一案として、限定的な継続的アウトリーチ国(POP)の創設
 - ;例えば、インド、ブラジル、南ア(及び/又は)AU議長国、インドネシア(及び/又は)ASEAN議長国)等

■ウクライナ平和サミット(6月15日～16日;G7サミットに続けて)

- ・100の国と国際機関(57カ国は元首級が出席)が出席しウクライナの和平を議論するという機運がでてきたこと自体に大きな意味。
- ・83の国及び国際機関が合意して①原子力安全、②食糧安保、③人道問題に関する共同コミュニケ発表
 - * 口中は分断を指摘するが(インド、サウジ、南ア、タイ、インドネシア、メキシコが棄権)、ロシアに近いとみられる国も参加(セルビア、ハンガリー(5月の習近平訪問国)、ハンガリー、トルコ、アルゼンチン)
- ・サウジは公開セッションでロシアを招請しなかったことを批判＝今後、和平実現にはロシアの参加が必要という正論にどう対応するかは検討課題
- ・中国は馬脚を現す＝自身が欠席するだけでなくサミットに参加しないよう相当幅広い働きかけを展開＝平和推進に後ろ向きとのイメージがグローバル・サウスの中で形成
- ・日本の貢献
 - * 岸田総理出席+原子力安全作業部会の共同議長(秋葉国家安保局長)
 - * G7の機会に日・ウクライナ支援・協力アコード締結;広島サミットの議論の具体化。
 - 今後10年に亘り、安全保障・防衛・人道・復旧復興を含む支援や協力行うとのコミットメントと協力分野の具体化を図るもの(本年;45億ドル,累計120億ドルを支援)
 - * 2025年に地雷除去に関する国際会議を日本で主催(今回新たに発表)

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文